

B-EN-G、三井金属のAI活用を見据えたデータ基盤構築を支援 MDM SaaS導入により80部門のマスタ統合を実現

ビジネスエンジニアリング株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長:羽田 雅一、以下「B-EN-G」)は、三井金属株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:納 武士、以下「三井金属」)が、グループ全体の経営情報基盤の確立を目的として、「Informatica Intelligent Data Management Cloud™」に包含されているMDM(Master Data Management) SaaSを導入した事例を本日公開いたしました。本事例では、MDM SaaSと外部データベースを連携させることで、マスタ確認作業を約4割削減することに成功し、次世代のAI利活用を見据えたデータ環境を構築したプロセスを紹介しています。

(事例URL)

<https://www.b-en-g.co.jp/jp/solution/case-studiesmitsuikinzoku.html>

■導入の背景と目的

一世紀以上の歴史を有する三井金属は、2025年度から3ヶ年の中期経営計画において「DXの促進」を重要課題に掲げています。同社では国内外80部門が個別のルールでマスタデータを運用しており、データの精度と一貫性の担保が、将来的なデータ利活用の壁となっていました。B-EN-Gは基幹システム(SAP S/4HANA)の刷新に合わせ、この課題を根本から解決する「一気通貫のマスタ管理基盤」の構築を支援しました。

■事例のポイント

- AI活用を見据えた経営基盤の確立
データの利活用に不可欠な「正しく、整えられたデータ」を継続的に担保できる基盤を構築
- SAP S/4HANAへの一気通貫なデータ送出
申請ワークフローからMDM、そして基幹システムであるSAP S/4HANAまで不備のないデータをシームレスに連携させるインターフェースを確立
- 「MDM SaaS」と外部データベースの高度な連携
外部の法人データベースとの自動連携により、取引先情報の確認作業を自動化し、作業負荷を約4割削減するとともに、データの鮮度維持をシステム化

■お客様のコメント

マスタデータの品質や一貫性が担保されたことは、データを利活用するための土台が確立され、ひいてはAI活用を見据えたデータ基盤の整備が進んだことを意味します。これからは、その環境を最大限に活用し、業務のさらなる効率化や経営の高度化を実現していきたいと考えています。それに向けて、B-EN-Gからの革新的な提案や技術の提供にも期待を寄せています。

■B-EN-Gが提供するデータ基盤・利活用ソリューション

B-EN-Gは、長年培った製造業とSCM領域の深い知見を活かし、データ基盤・利活用ソリューションを提

供しています。データマネジメント領域の最先端プラットフォームを活用し、マスタデータ管理、データ品質管理、データ連携といった基盤整備から、データ分析・利活用による業務効率化まで、一貫したソリューションを提供し、お客様のデータドリブン経営実現に貢献します。

データ基盤・利活用サービス: <https://www.b-en-g.co.jp/jp/solution/dm/>

■MDM SaaSについて

「MDM SaaS」は「Informatica Intelligent Data Management Cloud」に包含されている、企業が保有する様々なデータを統合・管理するための SaaS プラットフォームです。社内外に散在する異なるシステムやデータベースからデータを抽出し、必要な形式に変換・加工した上で、データウェアハウスや分析システムなどの目的地へ連携する機能を有しています。これにより、企業はデータを一元的に管理し、ビジネス分析や意思決定に活用しやすくなります。

Informatica製品紹介: <https://www.b-en-g.co.jp/jp/solution/dm/informatica.html>

■ビジネスエンジニアリング株式会社(B-EN-G)について

ビジネスエンジニアリングは、1990年代初頭に日本で初めてSAP ERPの導入を手掛けて以来、製造業を中心としたお客様のデジタル変革をITで支援しています。IT企画からシステムの構築、導入、運用にわたるコンサルティングおよび支援サービス、ならびに自社開発のパッケージソフトウェア「mcframe」の販売、導入で豊富な実績を有しています。また、基幹業務システム(ERP)やサプライチェーン(SCM)、IoT等で蓄積されたデータを活用して、システムの高度化やカイゼン活動をお手伝いしています。中国(上海)、タイ(バンコク)、シンガポール、インドネシア(ジャカルタ)、アメリカ(シカゴ)の5ヶ所に海外子会社を有し、海外進出企業に対しても、日本と現地でよりそいながら製品やサービスを提供し、お客様の経営課題を解決しています。

ビジネスエンジニアリング株式会社の詳細は <https://www.b-en-g.co.jp/> をご覧ください。

【当報道に関するお問い合わせ窓口】

ビジネスエンジニアリング株式会社 経営統括本部 広報グループ

電話:03-3510-1619 ／ E-mail:kouhou@b-en-g.co.jp

【当サービスに関するお問い合わせ窓口】

ビジネスエンジニアリング株式会社 ソリューション事業本部 営業本部

電話:03-3510-1622 ／ E-mail:solution-info@b-en-g.co.jp

*本ニュースリリースに記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。